

令和2年度
決算報告

令和2年度の一般会計と特別会計の決算が、令和3年12月14日から開かれた第4回定例議会にて認定されました。

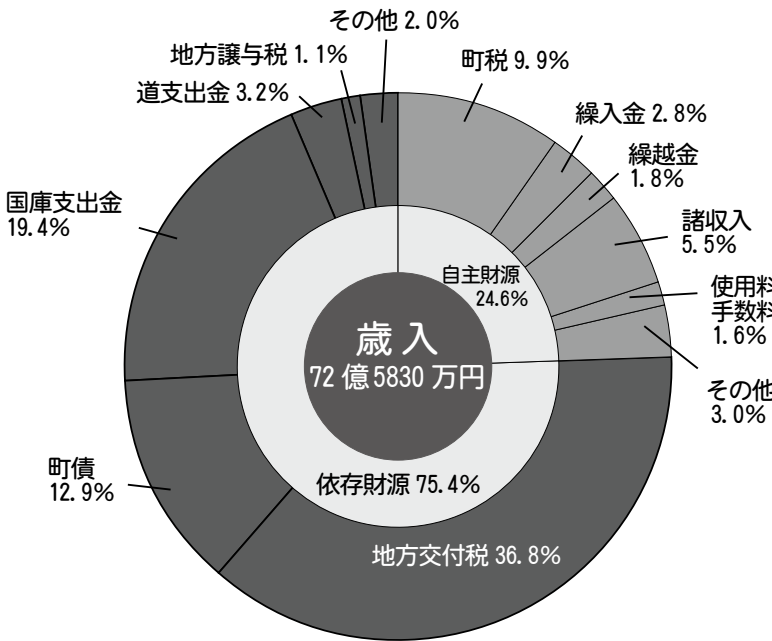
ここでは、まちの家計簿である令和2年度決算状況についてお知らせします。

財政の健全化を判断する各財政指標においては、地方交付税などの依存財源の増減により左右される状況にありますが、継続して効率的な財政運営を執り進めて

きた結果、いずれの財政指標も健全化を示しています。

令和2年度は、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるために、令和元年度に引き続き、光回線整備事業を行うとともに、防災行政無線整備工事を実施したほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた事業を行いました。

項目別内訳



歳入の内訳			
区 分		決算額	前年比増減率
自主財源	町 税	7 億 1859 万円	0.5
	繰入金	2 億 0411 万円	△ 9.0
	繰越金	1 億 2793 万円	58.5
	諸収入	3 億 9929 万円	△ 11.9
	使用料手数料	1 億 1425 万円	△ 4.4
	その他	2 億 1131 万円	35.4
	小 計	17 億 7548 万円	1.5
依存財源	地方交付税	26 億 6987 万円	1.1
	町 債	9 億 3973 万円	26.6
	国庫支出金	14 億 1040 万円	121.5
	道支出金	2 億 3434 万円	5.0
	地方譲与税	8155 万円	2.1
	その他	1 億 4693 万円	4.4
	小 計	54 億 8282 万円	22.9
合 計		72 億 5830 万円	16.9

歳入について

歳入の決算額は、72億5830万円で前年度決算額と比較して10億4730万円、16・9%の増となりました。

町税の収納率は、調定額に対して99・2%（前年度99・2%）で、前年度と同率となりました。

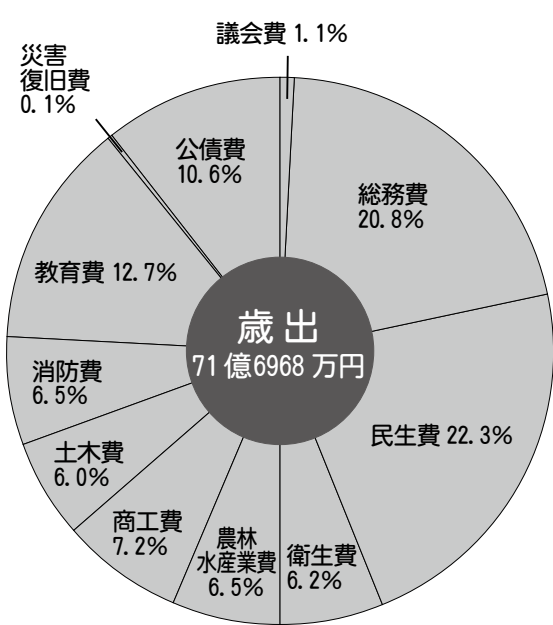
また、町税の収入未済額は4615万円、不能欠損処分として整理したものは195万円で、これら収入未済額の合計額は4810万円の決算となり、前年度と比較して768万円、13・8%減少しました。

歳出について

歳出の決算額は、71億6968万円で、前年度決算額と比較して、11億3293万円、18・8%の増となりました。

執行率では、予算現額に対して98・6%（前年度96・9%）で、1億57万円の執行残が生じていますが、この額には、翌年度への繰越明許費とした事業の繰越額3904万円を含んでおり、これを除いた執行残は、6153万円となります。

一般会計



歳出の内訳		
区 分	決算額	前年比増減率
議会費	7734 万円	5.5
総務費	14 億 9361 万円	△ 1.2
民生費	15 億 9620 万円	62.3
衛生費	4 億 4483 万円	1.4
農林水産業費	4 億 6227 万円	△ 5.7
商工費	5 億 1895 万円	35.9
土木費	4 億 3055 万円	23.5
消防費	4 億 6749 万円	108.1
教育費	9 億 1317 万円	13.0
災害復旧費	486 万円	△ 12.4
公債費	7 億 6041 万円	△ 1.3
合 計	71 億 6968 万円	18.8

特別会計決算		
区 分		決算額
簡易水道事業特別会計	歳入	2 億 2996 万円
	歳出	2 億 2133 万円
下水道事業特別会計	歳入	1 億 9346 万円
	歳出	1 億 9222 万円
国民健康保険特別会計	歳入	8 億 8475 万円
	歳出	8 億 7896 万円
後期高齢者医療特別会計	歳入	8383 万円
	歳出	8359 万円
介護サービス特別会計	歳入	3 億 7840 万円
	歳出	3 億 5494 万円
国民健康保険診療事業特別会計	歳入	5 億 3201 万円
	歳出	5 億 0501 万円
合 計	歳入	23 億 0241 万円
	歳出	22 億 3605 万円
	差引繰越額	6636 万円

基金残高と地方債残高	
○基金残高（貯金）	
令和2年度決算における一般会計の基金残高は17億9708万円。	
令和元年度の決算残高と比べて4066万円増加となりました。令和2年度については、交付税の増額などにより、昨年度と比べ財政調整基金の取り崩しが減少しています。	
町民1人当たりの貯金額 33万7千円 （令和3年3月末の人口で算出）	
○地方債残高（借金）	
令和2年度決算における一般会計地方債（元金）残高は59億8176万円。令和元年度の決算残高と比べて2066万円増加しました。（内実質負担額16億2688万円）	
町民1人当たりの借金額 30万6千円 （令和3年3月末の人口で算出）	

一般会計 各財政指標の推移							
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度管内平均	2年度全道町村平均
経常収支比率	82.5	86.6	92.7	89.3	89.8	88.6	92.4
実質公債費比率	10.6	8.5	7.3	7.1	7.5	9.2	7.0
将来負担比率	6.2	2.8	7.9	6.0	6.9	38.8	38.3
経常収支比率について、令和2年度決算では、町税や普通交付税などの経常一般財源収入は35億183万円、経常一般財源支出は31億4484万円となり、経常収支比率は89.8%（収入から臨時財政対策債を除いた収支比率は92.4%）となります。経常収支比率を前年と比較すると0.5ポイントの増となりました。							
この状況を家計に置き換えると、給料や事業収入で得た家計収入のうち、住宅ローン、教育費、光熱水費など、既に決まっている支出が約9割あり、残りの約1割が手元に残り自由に使えるお金ということになります。							